

1-3 水産業の振興

■現況と課題

1. 資源管理型漁業の推進

本町では、昆布、さけ・ます、スケトウダラ、イカ、タコ、カレイ類など四季折々の旬の漁獲があります。しかしながら、水産資源は無尽蔵にある訳ではありません。

漁獲量は、気候や環境に大きく左右されますし、一般に言われているように漁業技術の進歩による過大な漁獲による資源の減少も要因の一つに考えられます。そのようなことから漁業者自らが限りある資源を永続的に利用していくため、獲るだけの漁業から護るための(漁場環境維持・改善)漁業への転換が重要です。

雑海藻・ヒトデ駆除などの漁場環境の保全や産卵礁などの水産基盤整備を進めていますが、水産資源を保護・管理しながら漁獲する取り組みも必要です。また、本海域における沿岸漁業の重要魚種であるカレイ類については漁獲変動が大きく漁業経営に大きな影響を及ぼしていることから、マツカワ中間育成施設を中心として、毎年日高管内に45万尾の放流を行っており、徐々にその効果が現れてきていることから、今後も引続き事業を展開していく必要があります。

2. 販売流通体制の整備

漁獲した魚にいかなる付加価値を添加し流通させるかは、地域の漁業振興にとって永遠の課題です。今後とも、観光産業との連携や水産加工品の研究開発、流通体制の強化など、関係機関が連携し、具体的な戦略を展開していくことが求められます。

3. 担い手の育成

沖合・沿岸とも就業漁業者の高齢化と後継者不足が進んでいます(浦河・荻伏両地区の組合員数はこの5年間で35人の減少)。しかしながら、漁業は陸での作業もありますが、その大部分が海上での作業となるため、何と云っても経験が必要です。また、いかに漁業を魅力ある産業とするか、そのためには安定した漁獲と安定した収入を得られるかが鍵となります。このようなことから労働力を単に外に求めるだけでなく、漁業の操業形態も視野に入れた取り組みが必要です。

4. 漁港などの整備

安全な漁業活動ができる港湾・漁港整備も重要です。町内には地方港湾と二つの第一種漁港が整備されています。地方港湾浦河港は地元漁船のみならずイカ外来船の利用も多く地元経済に多大な貢献をしています。荻伏・東栄両漁港施設の一部は老朽化しており対策が必要です。

また近年風浪などにより漂砂が荻伏漁港西側に堆積し、漁場の消滅と漁船の航路にも支障をきたしている状況から抜本的な対策が必要です。

■今後の方向性

1. 資源管理型漁業の推進

(1)当町の水揚げ額の上位を占めるコンブやカレイ類の漁獲は、継続した漁業施策が根幹となり現在の漁獲を得ています。幼仔魚の育成漁場や漁業資源の保全を図るため、雑海藻駆除など漁場環境の整備を推進するとともに、ウニによる食害やアマモの繁茂により、減少したコンブ漁場などの回復を図ります。

(2)当町におけるタコの漁獲は3億円を超え大変重要な魚種となっております。今後も持続可能で安定的な漁獲のため入礁調査を継続実施しながら、産卵礁投入による基盤の整備を推進します。

(3)水産資源の保護育成のため、ハタハタなどの稚魚放流を推進します。

(4)マツカワ中間育成施設でのマツカワ放流後は、他魚種の栽培や新たな対象魚種研究のための施設の有効活用により栽培漁業の振興を図ります。

2. 販売流通体制の整備

(1)水産物の輸入割当(IQ)制度の維持は依然大変厳しい情勢にあり、撤廃されると本町はもとより北海道産のコンブは壊滅的な打撃を受けることが予想され、今後とも道内の関係自治体と連携し現行制度の堅持を国に強く要望するとともに、国が参加を表明しているTPPについても、併せて関係団体と連携を図りながら反対要請を行います。

(2)販路拡大に向けた事業展開を図るため、加工場などの機能を有した拠点センターの構築を検討します。

3. 担い手の育成

(1)漁業従事者が減少し地域漁業の衰退が危惧されることから、平成24年度から始めた新規漁業就業者や漁家の子どもが家業を継ぐことへの支援事業の充実を図るとともに、様々な角度から漁業後継者を育てる仕組みづくりを今後も引続き漁協などと連携し検討を進めます。

(2)海や魚と直接ふれあう体験の場を通して「海への親しみ・親近感」を醸成することが担い手の育成に重要であることから、体験の場の提供を推進します。

4. 漁港港湾整備

(1)安全な漁業活動を確保するため、荻伏・東栄漁港の防波堤・護岸整備などについての早期着工と完成、並びに漂砂による堆積の根本的解決を関係機関に強く要望します。

(2)浦河港の西島防波堤は、従前の単なるコンクリートを海中に設置するのではなく「水産協調型(水産動物の繁殖場・育成場として)」の島堤として整備を進めます。

■実施事業

- ・雑海藻駆除事業
- ・ヒトデ駆除事業
- ・水産基盤整備事業
- ・ウニ種苗施設改修整備事業
- ・たこ、つぶ産卵礁投入事業
- ・ハタハタ増殖事業
- ・日高管内栽培漁業推進協議会
- ・マツカワ放流事業（再掲（日高管内栽培漁業推進協議会経費より抜粋））
- ・ウニ種苗放流事業
- ・試験研究機関との連携
- ・実用技術の普及
- ・T P P参加に対する反対要望
- ・I Q制度堅持に対する要望（関係機関への要望）
- ・水産物保管施設整備事業
- ・水産物加工会社誘致等の検討事業
- ・浦河町栽培漁業研究会
- ・漁業担い手支援事業
- ・漁港整備事業
- ・防波堤整備（再掲）